

四半期報告書

(第 81 期第 1 四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月12日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	209,919	182,161	785,443
経常利益 (百万円)	5,360	3,289	20,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,807	2,316	12,888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,670	4,276	△13,708
純資産額 (百万円)	187,033	161,111	157,831
総資産額 (百万円)	488,661	411,783	417,688
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	395.40	240.61	1,338.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	37.1	35.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が個人消費や住宅投資を中心に底堅く推移したものの、中国及び新興国の成長鈍化が続き、英国のEU離脱問題と相俟って先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、個人消費と設備投資が伸び悩み、製造業の生産活動も力強さを欠いた結果となりました。

このような状況下に加え円高の影響もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,821億61百万円で前年同期比13.2%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が125億16百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益が28億26百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益が32億89百万円（前年同期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億16百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の下落と内需の低迷により低調でした。

特殊鋼部門は、自動車や建機等の産業機械の生産が減少し低調でした。

また、海外は新興国経済の減速を受けて鉄鋼需要が停滞し不調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は746億30百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は9億66百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料の市況下落及び需要低迷により不調でした。

エレクトロニクス部門は、自動車関連が伸びましたが、通信機器関連は伸び悩み、微減となりました。

情報・電機セグメントの売上高は376億40百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は4億63百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、樹脂原料価格の下落及びアジアでの需要低迷により低調でした。

メカトロ部門は、自動車関連向け設備機械、部品・工具が一部国内で堅調だったものの、海外が伸び悩み低調でした。

産業資材セグメントの売上高は569億93百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は12億81百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、建設向け需要が落ち込み低調でしたが、建設部門は物件の引き渡しがあり増加しました。

食品部門は、水産物及び加工食品の輸入販売がいずれも不調でした。

生活産業セグメントの売上高は128億96百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は2億75百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,117億83百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて59億5百万円減少しました。

負債は2,506億71百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて91億85百万円減少しました。

純資産は1,611億11百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて32億80百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 85,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,607,500	96,075	—
単元未満株式	普通株式 9,400	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,075	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,700	—	85,700	0.88
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
計	—	103,100	—	103,100	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,207	11,866
受取手形及び売掛金	180,281	171,893
商品及び製品	46,223	45,950
仕掛品	3,174	3,769
原材料及び貯蔵品	1,617	1,290
その他	10,199	10,023
貸倒引当金	△451	△435
流動資産合計	253,250	244,356
固定資産		
有形固定資産	41,323	41,022
無形固定資産	1,363	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	109,568
その他	15,621	15,797
貸倒引当金	△289	△288
投資その他の資産合計	121,751	125,078
固定資産合計	164,437	167,426
資産合計	417,688	411,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,861	97,795
短期借入金	93,615	91,545
未払法人税等	2,876	951
賞与引当金	1,215	2,074
その他	11,481	10,760
流動負債合計	212,049	203,126
固定負債		
長期借入金	18,784	18,889
繰延税金負債	23,116	23,016
役員退職慰労引当金	764	685
退職給付に係る負債	1,728	1,689
その他	3,414	3,264
固定負債合計	47,807	47,545
負債合計	259,857	250,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	92,941
自己株式	△453	△453
株主資本合計	107,916	109,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	44,402
繰延ヘッジ損益	△29	18
為替換算調整勘定	950	△403
退職給付に係る調整累計額	△804	△723
その他の包括利益累計額合計	41,393	43,293
非支配株主持分	8,521	8,403
純資産合計	157,831	161,111
負債純資産合計	417,688	411,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	209,919	182,161
売上原価	195,847	169,645
売上総利益	14,071	12,516
販売費及び一般管理費	9,246	9,689
営業利益	4,825	2,826
営業外収益		
受取利息	362	332
受取配当金	103	80
持分法による投資利益	285	283
受取補償金	270	—
その他	161	252
営業外収益合計	1,183	950
営業外費用		
支払利息	418	341
手形売却損	7	5
その他	223	140
営業外費用合計	648	487
経常利益	5,360	3,289
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	125	0
その他	1	—
特別利益合計	128	10
特別損失		
固定資産処分損	0	6
出資金評価損	0	9
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	5,487	3,285
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,138
法人税等調整額	△389	△304
法人税等合計	1,539	834
四半期純利益	3,947	2,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,807	2,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	3,947	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,573	3,144
繰延ヘッジ損益	19	47
為替換算調整勘定	△12	△1,148
退職給付に係る調整額	106	82
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△300
その他の包括利益合計	10,722	1,825
四半期包括利益	14,670	4,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,500	4,216
非支配株主に係る四半期包括利益	170	59

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
<p>(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及 び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方 法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な 会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸 表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主 持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連 結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時 点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する 実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4 月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)	
上海三国精密機械有限公司	160百万円	上海三国精密機械有限公司	156百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	547百万円	427百万円
受取手形裏書譲渡高	570百万円	651百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	930百万円	885百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	818	85	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,651	42,356	63,105	14,806	209,919	—	209,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	396	91	343	1,161	△1,161	—
計	89,980	42,753	63,196	15,150	211,080	△1,161	209,919
セグメント利益	1,592	941	1,853	220	4,608	217	4,825

(注)1. セグメント利益の調整額217百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,630	37,640	56,993	12,896	182,161	—	182,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	389	186	287	1,059	△1,059	—
計	74,827	38,029	57,179	13,184	183,221	△1,059	182,161
セグメント利益	966	463	1,281	275	2,987	△160	2,826

(注)1. セグメント利益の調整額△160百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	395円40銭	240円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,807	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,807	2,316
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,414	9,628,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月12日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。